

第118期 決算公告

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書

日鉄住金ファインテック株式会社

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,122,153	流動負債	2,120,701
現金及び預金	4,951	支払手形	356,090
受取手形	26,265	電子記録債務	583,846
売掛金	2,226,702	買掛金	462,817
製品	73,621	未払金	99,305
原材料	45,139	未払法人税等	4,700
仕掛品	877,175	未払消費税	15,063
貯蔵品	145,309	前受金	18,782
前払費用	31,446	預り金	15,799
短期貸付金	8,838	設備関係債務	170,800
繰延税金資産	164,974	賞与引当金	139,200
未収入金	94,208	受注損失引当金	254,297
預け金	423,390	固定負債	2,188,560
その他	129	土地再評価に係る繰延税金負債	2,040,994
固定資産	9,003,272	繰延税金負債	107,478
有形固定資産	8,488,251	役員退職慰労引当金	40,087
建物	519,360		
構築物	20,494		
機械及び装置	1,516,118		
車両運搬具	2,865		
工具器具備品	23,870		
土地	6,335,404		
建設仮勘定	70,137		
無形固定資産	4,808		
ソフトウェア	4,683		
その他	124		
投資その他の資産	510,212		
投資有価証券	492,762		
長期貸付金	52,368		
前払年金費用	10,951		
その他	4,130		
貸倒引当金	△ 50,000		
資産合計	13,125,425		
		負債合計	4,309,262
		(純資産の部)	
		株主資本	4,312,994
		資本金	500,000
		利益剰余金	3,812,994
		利益準備金	125,000
		その他利益剰余金	3,687,994
		別途積立金	4,050,000
		繰越利益剰余金	△ 362,005
		評価・換算差額等	4,503,168
		その他有価証券評価差額金	217,460
		土地再評価差額金	4,285,708
		純資産合計	8,816,163
		負債・純資産合計	13,125,425

損益計算書

自平成26年4月1日 至平成27年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		6,290,008
売上原価		5,609,379
売上総利益		680,628
販売費及び一般管理費		657,195
営業利益		23,432
営業外収益		
受取利息	1,499	
受取配当金	6,379	
受取賃貸料	22,410	
固定資産売却益	2,000	
その他	6,819	39,109
営業外費用		
固定資産廃却損	11,054	
その他	1,876	12,930
経常利益		49,611
税引前当期純利益		49,611
法人税、住民税及び事業税	4,429	
法人税等調整額	△ 2,693	1,736
当期純利益		47,875

株主資本等変動計算書

自平成26年4月1日 至平成27年3月31日

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
			その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500,000	125,000	4,050,000	△ 366,972	3,808,027	4,308,027
会計方針の変更による 累積的影響額				△ 24,500	△ 24,500	△ 24,500
会計方針の変更を反映 した当期首残高	500,000	125,000	4,050,000	△ 391,472	3,783,527	4,283,527
当期変動額						
剰余金の配当				△ 18,408	△ 18,408	△ 18,408
当期純利益				47,875	47,875	47,875
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	29,467	29,467	29,467
当期末残高	500,000	125,000	4,050,000	△ 362,005	3,812,994	4,312,994

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証 券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	114,677	4,074,396	4,189,074	8,497,101
会計方針の変更による 累積的影響額				△ 24,500
会計方針の変更を反映 した当期首残高	114,677	4,074,396	4,189,074	8,472,601
当期変動額				
剰余金の配当				△ 18,408
当期純利益				47,875
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	102,782	211,311	314,094	314,094
当期変動額合計	102,782	211,311	314,094	343,561
当期末残高	217,460	4,285,708	4,503,168	8,816,163

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法による原価法

市場価格のないもの

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

個別法による原価法 (収益性の低下に基づく
簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法 (収益性の低下に基
づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法
ただし、建物 (建物附属設備を除く) は
定額法であります。

② 無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) にわたり定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により案分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を受注損失引当金に計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が38,043千円増加し、繰越利益剰余金が24,500千円減少しています。また、1株当たり純資産額が2円51銭減少しています。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,738,105千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 998,493千円

3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と

再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 2,554,834$ 千円

4. 棚卸資産の額のうち受注損失引当金に対応する額

損失が見込まれる受注契約に係る棚卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

仕掛品 250,230千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 3,451,188千円

その他 9,664千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息 873千円

支払手数料 783千円

2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 179,789千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の数 普通株式 9,740,000株

2. 剰余金の配当

① 配当金支払額

決議	配当の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月30日 定時株主総会	普通株式	18,408	1.89	平成26年 3月31日	平成26年 7月1日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの(予定)

決議	配当の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,882	1.22	平成27年 3月31日	平成27年 7月1日

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	97,321	千円
受注損失引当金	84,172	千円
工事進行基準 損失否認額	42,805	千円
賞与引当金	39,720	千円
貸倒引当金	16,550	千円
棚卸資産評価損	15,480	千円
役員退職慰労引当金	13,072	千円
その他	28,236	千円
繰延税金資産小計	337,359	千円
評価性引当額	△ 172,385	千円
繰延税金資産合計	164,974	千円

繰延税金負債

土地再評価差額金	△ 2,040,994	千円
その他有価証券評価差額金	△ 103,941	千円
前払年金資産	△ 3,537	千円
繰延税金負債合計	△ 2,148,473	千円
繰延税金資産の純額	△ 1,983,498	千円

法人税の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.26%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,621千円減少し、法人税等調整額が12,098千円増加し、その他有価証券評価差額金が10,477千円増加しております。

また、土地再評価差額金が211,311千円増加し、土地再評価に係る繰延税金負債が同額減少しております。

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当事業年度末日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

千円

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	4,951	4,951	—
② 受取手形及び売掛金	2,252,968	2,252,968	—
③ 未収入金	94,208	94,208	—
④ 預け金	423,390	423,390	—
⑤ 投資有価証券 其他有価証券	485,762	485,762	—
⑥ 支払手形・電子記録債務 及び買掛金	(1,402,753)	(1,402,753)	—
⑦ 未払金	(99,305)	(99,305)	—
⑧ 設備関係債務	(170,800)	(170,800)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金、③ 未収入金、並びに ④ 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑥ 支払手形・電子記録債務及び買掛金、⑦ 未払金、並びに ⑧ 設備関係債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額7,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤ 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

千円

種類	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	新日鐵住金 株式会社	被所有 直接100%	当社製品の 製造販売 資金の預託	油井管継手及び 産業機械の製造 販売(注1)	3,451,188	売掛金	575,103
				資金の預入 利息の受取(注2)	732,436 873	預け金	423,390

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 油井管継手及び産業機械の製造販売については、市場の実勢価格ならびに当社が提示する希望価格をもとに、交渉の上、決定しております。

(注2) 資金の預入は、新日鐵住金グループ内におけるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用によるもので、当社と新日鐵住金株式会社との間で、基本契約を締結しております。また、利息の受取に関しては同取引に伴うもので、利息の利率は市場金利を勘案して決定しております。

なお、資金の預入の取引金額は、期中平均残高を記載しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

千円

種類	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	日鉄住金 ファイナンス 株式会社	—	資金の調達	売掛債権の譲渡	3,639,592	売掛金	580,205
				手形の譲渡	303,959	未収入金	92,619

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 産業機械の製造販売については、市場の実勢価格ならびに当社が提示する希望価格をもとに交渉の上、決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高「売掛金」には消費税等を含めております。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 905円15銭

1株当たり当期純利益 4円91銭

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。